

2013年 参議院選挙
持続可能な社会に向けた担い手づくり (ESD) に関する公開質問状への回答

■ 民主党 ■

【質問1】「持続可能な社会」のビジョンは？

(前回いただいた回答からの変化については、下線を引いてください)

今回のマニフェストにおいて、民主党は7つの重点政策を掲げています。「震災復興 福島再生」「暮らし(経済)」「いのち(社会保障)」「みらい(女性・子育て・教育)」「憲法」「外交防衛」「改革」という7分野には、できる限り「持続可能性な社会」という視点をしっかりふまえて、とりまとめています。

【質問2】マニフェストでのESDの位置付けは？

(前回いただいた回答からの進捗や変化については、下線を引いてください)

以下に「持続可能な社会」や「持続可能な開発のための教育(ESD)」に関わる政策各論(参院マニフェスト)を挙げておきます。

- 被災地に再生可能エネルギーの拡大を追求する「新産業特区」をつくり、製造業や観光業等を通じた経済再生をはかるとともに、農林漁業者への支援を、風評被害対策を含めあらゆる政策資源を投入し、加速化します。
- 2012年7月に定めた「福島復興再生基本方針」に基づき、再生可能エネルギー産業、医療関連産業等の拠点の創出・形成を進め、地域経済を活性化して雇用を拡大します。
- 省エネルギー社会、地産地消の分散型エネルギー社会を実現し、地球温暖化対策をさらに進めるため、太陽光・風力・バイオマス・地熱・水力・海洋資源などの再生可能エネルギーを拡大し、燃料電池・蓄電池・スマートグリッドなどの省エネルギー技術を飛躍的に普及させます。
- 「食料自給率50%」をめざしつつ、農業者戸別所得補償の法制化、畜産・酪農所得補償制度の導入検討、6次産業化などによって所得の安定・向上をはかり、新規就業者を増やします。都市農業を振興します。
- 路網整備、森林施業集約化などによる国産材の利用促進をはかり、「木材自給率50%」をめざします。漁業者所得補償制度や省エネ・省コストな漁船導入支援などにより、漁業経営の安定をはかります。
- 観光資源の高付加価値化、文化財を活用した地域づくりなどを進め、観光産業の活性化をはかります。
- 発災後72時間の対応の強化に資する「命の防災基本法」の制定をはかるなど態勢の整備

を強力に進めます。地域における消防団、自治会、ボランティアなど多様な団体との連携を進め、防災教育と訓練の拡充に努めます。東海・東南海・南海や首都直下地震等を具体的に想定した対策を進めます。

●沖縄振興一括交付金を充実し、先端的な特区を創設するなど、自然や地域の特性を活かした産業の育成に取り組むことで沖縄の自立的かつ継続的發展に繋げていきます。

●安全・安心な農産物・食品の提供体制を確立するため、食品表示の一元化に際し、輸入農産物を含め食品トレーサビリティの促進、原料原産地表示の拡大、食品添加物、遺伝子組み換え食品の表示、アレルギー表示を進めます。地産地消を促進し、安全な国産農産物・水産物の普及につとめます。

●NPO等に対する税制・金融面での支援、中間支援組織及び協同組合や自治会などへの支援の検討に取り組み、幅広い多様な主体が参加して公益を担う「新しい公共」を進めます。多様な主体が政策決定プロセスに参画するオープンガバメントへの転換を進めます。

●日本の伝統的な文化芸術を継承し、発展させるとともに、独創性のある新たな文化芸術の創造を振興します。

【質問3】ESDを推進するための7つの政策メニューのうち、現時点で賛同でき、総選挙後、貴政党としても優先して取組みたい政策は？またその理由は？

ご指摘いただいた7つの政策にはすべて賛同するものですが、あえて3つを選択すると以下ようになります。

- 1 ESDの取り組み拡大に向けた国民への働きかけ及びNGO/NPOへの支援強化
民主党の理念の一つに「新しい公共」を掲げており、NGO/NPOへの支援強化には特に重点を注いでいきたいと考えています。ESDへの取り組み拡大に向けても、国民やNGO/NPOへの支援を充実させていきます。
- 2 学校教育におけるESDの強化
議員立法の改正ではありますが、民主党政権下において「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」を成立させ、行政とも連携して学校教育におけるESDを推進してきた経緯があります。今後ともこの点については不断に取り組んでいきたいと考えます。
- 4 2014年「国連ESDの10年」総括会議における日本のプレゼンス確保
2002年のヨハネスブルグサミット（持続可能な開発に関する世界首脳会議）で、日本は、持続可能な社会を実現するために世界中で人づくりに取り組むことを提案しています。これを受けて始まった「国連ESDの10年」（2005年～2014年）です。民主党としては、環境と関わる問題については、国際社会における日本の役割を高めることに重点を置いてきました。「国連ESDの10年」総括会議においても、しっかり日本が主体的・主導的な役割を果たしていくように努力していきます。

【質問４－①】 2014年11月に日本で開催されるESD ユネスコ世界会議において、日本のイニシアティブで行ってきたESDの成果をどのような形で国内外に示すべきか？

2014年に我が国で開催される「持続発展教育(ESD)に関するユネスコ世界会議」の目的、日程等は、民主党政権の時代に決めた経緯があります。岡山市で開催される青少年等が参加する会議、さらには閣僚級会合及び全体の取りまとめ会合において、日本の関係各界の取組を含めたこれまでの10年の成果を総括し、2014年以降の新しい展望と政策が示されるように環境整備につとめていきたいと考えます。

【質問４－②】 ESDの10年終了後(2015年以降)において、ESDをどのように継続発展させていけばよいか？

ESDは、民主党が本年決定した新しい綱領でうたっている、共生社会、新しい公共、互いに負担を分かち合う持続可能な社会の再構築など通じるところがあります。これからの10年、民主党としても継続発展させていくために、政府、NGO・NPO、民間、地域住民の方々と手を携えていく決意です。

2013年 参議院選挙
持続可能な社会に向けた担い手づくり (ESD) に関する公開質問状への回答

■ 自由民主党 ■

【質問1】「持続可能な社会」のビジョンは？

(前回いただいた回答からの変化については、下線を引いてください)

自民党は、地球温暖化対策に真摯に取り組み、環境と経済が互いに刺激し合いながら成長していける社会を実現したいと考えております。また、低炭素化を促進する観点から、国民経済及び産業の国際競争力に与える影響等を踏まえつつ、経済社会及び国民の生活行動の変化を促し、あらゆる部門の排出削減を進めます。

さらに、戦後の開発推進の過程で失われた鎮守の森や里山の復活、生物多様性の確保など、豊かな自然環境を取り戻していく壮大な仕組みづくりに挑戦し、都市機能と豊かな自然環境が共存する21世紀型の持続可能な都市・生活空間をつくります。

【質問2】マニフェストでのESDの位置付けは？

(前回いただいた回答からの進捗や変化については、下線を引いてください)

自民党は、「低炭素社会を進める人づくりと環境教育の推進」を重点政策の一つに掲げております。

持続可能な開発のための教育 (ESD) の10年の取り組み等を推進することで、低炭素社会を主役となって支える人づくりを進めるとともに、アジアにおける人づくりにも貢献します。

さらに、環境の保全に関する教育及び学習 (環境教育) の振興、広報活動の充実等を図るとともに、草の根からの取り組みを支援します。特に、家庭、学校、職場、地域その他のあらゆる場における環境教育の充実を図るため、教材の開発、人材の育成、環境に配慮した学校施設及び学習環境の整備等を促進します。

<その後の進捗>

これらに関しては、平成25年度において、国連大学を通じたアジアを始めとする世界のESDの取組の推進、全国におけるESDの視点を取り入れた環境教育プログラムの普及、環境教育等促進法に基づく家庭、学校、職場、地域、その他のあらゆる場における環境教育の充実等の施策を実施しています。

【質問3】ESDを推進するための7つの政策メニューのうち、現時点で賛同でき、総選挙後、貴政党としても優先して取組みたい政策は？またその理由は？

2 学校教育におけるESDの強化

(理由) 持続可能な社会づくりの基本は教育であり、特に、中長期的な国民全体の意識向上のためには、子どもの頃の教育が最も重要であると考えております。

<その後の進捗>

平成24年度末（平成25年1月及び2月）には、小中学校教職員、環境NPOリーダー等を対象として、ESDの視点を取り入れた環境教育のノウハウに関する研修を実施しました。また、平成25年度、全国におけるESDの視点を取り入れた環境教育プログラムを学校現場等で普及する事業を実施しています。

3 ESDを推進する学習コーディネーターが活躍できる仕組みの整備

（理由）ESD推進のためには、コーディネーターの確保が不可欠です。優秀なコーディネーターを一人でも多く確保し、学校のみならず、地域社会でも活躍してもらえるような仕組みづくりを進めるべきであると考えます。

<その後の進捗>

平成25年度においては、企業、学校、地域社会等へ助言等を行う環境カウンセラーに対する研修の際にESDに関する内容を盛り込むなど、ESDの推進に資する人材を育成しています。

・その他

安倍政権の柱である、「教育」。

（理由）教育は、国家の基本と位置付け、将来を担う子供たちは、日本の宝であり、教育再生を断行し、世界トップレベルの学力と規範意識、歴史や文化を尊ぶ心を持つ子供たちを育むべきと考えます。全ての子供の健全な成長と安全の確保への取り組みを推進します。

【質問4-①】2014年11月に日本で開催されるESDユネスコ世界会議において、日本のイニシアティブで行ってきたESDの成果をどのような形で国内外に示すべきか？

国内外からの多数の参加者を求め、ESDの国際的な取組、全国各地で実施されているESDの視点を取り入れた環境教育の取組等について、愛知県名古屋市におけるテーマ別分科会、岡山市で開催されるステークホルダー会議等を通じて発信していきます。

【質問4-②】ESDの10年終了後（2015年以降）において、ESDをどのように継続発展させていけばよいか？

上記世界会議における議論を踏まえつつ、引き続き、アジアを始めとする世界のESDの取組の推進、国内におけるESDの視点を取り入れた環境教育プログラムの普及等、ESDを促進する施策を実施していきます。

2013年 参議院選挙
持続可能な社会に向けた担い手づくり (ESD) に関する公開質問状への回答

■ 公明党 ■

【質問1】「持続可能な社会」のビジョンは？

(前回いただいた回答からの変化については、下線を引いてください)

公明党は、「持続可能な社会」の構築に向けて、「持続可能な発展のためのグリーン経済への移行」「持続可能をキーワードに日本の新しいエネルギー社会の創造」を掲げています。「持続可能な発展のためのグリーン経済への移行」については、その推進力として、非人道的な目的（環境破壊や人権侵害など）に資金を提供しない「倫理的投融資」の普及が重要であると考えます。

そのため、「『持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則』への金融機関等の賛同署名などの推進」「倫理的投融資を政府及び関係法人等に義務づけるとともに、社会一般に倫理的投融資を促す新規立法の検討」を公明党政策集 (Policy2013) に盛り込みました。一方、「持続可能をキーワードに日本の新しいエネルギー社会の創造」を掲げているのは、エネルギー問題が、地球温暖化問題をはじめ、持続可能な社会の構築に密接不可分な課題だからです。

公明党は、省エネルギー、再生可能エネルギー、火力発電の高効率化の3つを柱として、新しいエネルギー社会の創造に取り組んでいます。

【質問2】マニフェストでのESDの位置付けは？

(前回いただいた回答からの進捗や変化については、下線を引いてください)

公明党は、持続可能な社会を構築するためには、人づくり・教育が最も重要と考えています。その観点から、ESDの10年を積極的に推進するとともに、環境教育推進法の改正において「持続可能な社会の構築」の理念を一層反映させました。

政策としては、「『持続可能な開発のための教育』の理念を踏まえた環境教育の充実」「学校、NPO、企業、行政をつなげて『持続可能な開発のための教育』の事業を促進していくコーディネーターの養成」(公明党政策集 Policy2013) を掲げています。

【質問3】ESDを推進するための7つの政策メニューのうち、現時点で賛同でき、総選挙後、貴政党としても優先して取組みたい政策は？またその理由は？

ご提案の7項目とも検討が必要な内容であると考えます。

まず、①ESDの取り組み拡大に向けた国民への働きかけ及びNGO/NPOへの支援の強化②学校教育におけるESDの強化③ESDを推進する学習コーディネーターが活躍できる仕組みの整備——は、基本的事項として必要なことと考えます。

また、④2014年「国連ESDの10年」総括会議における日本のプレゼンスの確保⑤アジア

を中心とする地域におけるESD関連市民組織のネットワーク化支援⑥ESD全国円卓会議の更なる充実・強化⑦中長期的にオールジャパンでESDを推進していくための核となるESDナショナルセンターの設置——についても、早急に具体的に検討を進めていくべきと考えます。

公明党としては、昨年の衆院選後、党「国連ESDの10年推進プロジェクトチーム」の体制を強化するとともに、二度にわたって関係省庁の担当者を一堂に召集し、施策の進行状況を検討しました。

また、参院予算委員会において、谷合正明議員が、①ESDの取り組み拡大に向けた国民への働きかけ④2014年「国連ESDの10年」総括会議における日本のプレゼンスの確保—に関連して質問し、安倍首相から「我が国で開催される世界会議に向けて、政府を挙げて（ESDの）周知、普及活動にしっかりと取り組んでいく」「世界会議では、十年間を総括し、その先の取組の進め方について議論を行う予定。会議を主催する我が国として主導的な役割を果たせるように、関係大臣の出席も含め、しっかりとした対応をしていく」との答弁を得ました。

今後、ESDの10年の総仕上げとESDユネスコ世界会議の成功に向けて、さらに具体的な取り組みを進めていきます。

【質問4-①】2014年11月に日本で開催されるESDユネスコ世界会議において、日本のイニシアティブで行ってきたESDの成果をどのような形で国内外に示すべきか？

来年のESD世界会議の名古屋・岡山会合に関係閣僚が出席し、わが国の取り組みの成果を世界に発信するとともに、国民の関心を高める広報啓発を強化し、ESDの進展にとって有意義な日本開催になるよう、政府一丸となって取り組んでいくべきであると考えます。

【質問4-②】ESDの10年終了後（2015年以降）において、ESDをどのように継続発展させていけばよいか？

2015年に目標期間が終了する国連ミレニアム開発目標に続く新たな取り組みとして、「持続可能性」の理念を加えた新たな共通目標を設定することを検討したいと考えています。また、「持続可能な開発のための教育の10年」を発展的に継承する形で、持続可能な社会の構築のために、市民が地域を足場に担い手として行動することをめざす、新たな教育プログラムの展開を検討したいと考えます。

2013年 参議院選挙
持続可能な社会に向けた担い手づくり (ESD) に関する公開質問状への回答

■ みんなの党 ■

【質問1】「持続可能な社会」のビジョンは？

(前回いただいた回答からの変化については、下線を引いてください)

持続可能な社会という言葉には幅広い概念が含まれていると認識しておりますが、とりわけエネルギー問題には日本が抱える課題が凝縮されています。霞が関・電力会社による「中央集権」、電源三法交付金の「バラマキ」、新規参入を阻み既得権益を守るための「規制」、電気料金値上げに見られる「国民軽視」…。これらの構造が自然災害と相まって東京電力福島第一原発事故につながりました。もはやこれまでの電力・エネルギー政策は『持続可能』ではありません。

みんなの党は、抜本的なエネルギー転換を図ることで新たな経済成長（グリーングロース）を目指します。転換の前提としての電力完全自由化、地域の住民・産業が主体となって進める再生可能エネルギーの拡大・エネルギー利用の効率化、そして市場メカニズムを用いた原発依存からの脱却。その結果もたらされる農林水産業の成長産業化、地域経済の活性化、エネルギーの自給自足は、地方分権型・循環型の社会システムへの移行をも意味します。

無責任な次世代への問題先送りは我々の世代で終わらせるべきです。エネルギー転換をきっかけに新たな社会システムを構築し、子ども達に範を示す、同時に、原発輸出ではなく21世紀型の循環社会システムを海外に展開していくことで震災を契機に生まれ変わった日本のあり方を世界に示していきます。

【質問2】マニフェストでのESDの位置付けは？

(前回いただいた回答からの進捗や変化については、下線を引いてください)

みんなの党は、実際の教育については市町村、現場の学校に任せることを基本とし、国の役割は最低限の教育水準の維持にとどめ、それぞれ地域の実情に合わせたユニークな教育を行うべきだということを公約に掲げています。これと同時に、全ての子どもに、どのような職業・人生にも必要となる基礎学力、人間関係形成力、自立性と主体性、日本人としての教養を身につけることも公約に位置づけています。

持続可能な開発についての考え方については、資源小国・日本に住む日本人として、全ての子どもに理解し、身につけてほしい教養であると考えます。

【質問3】ESDを推進するための7つの政策メニューのうち、現時点で賛同でき、総選挙後、貴政党としても優先して取組みたい政策は？またその理由は？

7つのメニューのいずれも大事な視点であると考えますが、強いて上げれば以下の3つを上げます。

1. 国民への働きかけ、NGO/NPOへの支援強化

2. 学校教育におけるESDの強化

3. ESDを推進する学習コーディネータが活躍できる仕組みの整備

これらはいずれも教育を「提供する側」への強化・支援策であると理解します。前述（2）のように全ての子どもに持続可能な開発についての考え方を身につけてもらう上で重要な観点であると考えます。

【質問4-①】2014年11月に日本で開催されるESDユネスコ世界会議において、日本のイニシアティブで行ってきたESDの成果をどのような形で国内外に示すべきか？

現時点での具体策を持ち合わせておりませんが、ESDの趣旨については賛同いたしておりますので、継続発展に向けてできる限り協力していきたいと思っております。

【質問4-②】ESDの10年終了後（2015年以降）において、ESDをどのように継続発展させていけばよいか？

現時点での具体策を持ち合わせておりませんが、ESDの趣旨については賛同いたしておりますので、継続発展に向けてできる限り協力していきたいと思っております。

2013年 参議院選挙
持続可能な社会に向けた担い手づくり（ESD）に関する公開質問状への回答

■ 生活の党 ■

【質問1】「持続可能な社会」のビジョンは？

（前回いただいた回答からの変化については、下線を引いてください）

新エネルギー先進国日本の構築で持続可能社会を実現する。

具体的には、エネルギー政策の大転換で10年後にすべての原発を廃止する。そのために、メタンハイドレート等の日本からの次世代エネルギーの革命、日本の省エネルギー技術と再生可能エネルギーの普及、効率の良い天然ガスコンバインドサイクル火力発電、さらにエネルギーの地産地消や脱原発による成長戦略を推進し、日本経済の発展と雇用の拡大を実現する。

【質問2】マニフェストでのESDの位置付けは？

（前回いただいた回答からの進捗や変化については、下線を引いてください）

選挙公約でESDを積極的に位置づけておりません。

【質問3】ESDを推進するための7つの政策メニューのうち、現時点で賛同でき、総選挙後、貴政党としても優先して取組みたい政策は？またその理由は？

- 1 ESDの取り組み拡大に向けた国民への働きかけ及びNGO/NPOへの支援の強化
- 2 学校教育におけるESDの強化
- 5 アジアを中心とする地域におけるESD関連市民組織のネットワーク化支援

【質問4-①】2014年11月に日本で開催されるESDユネスコ世界会議において、日本のイニシアティブで行ってきたESDの成果をどのような形で国内外に示すべきか？

特に意見ありません。

【質問4-②】ESDの10年終了後（2015年以降）において、ESDをどのように継続発展させていけばよいか？

特に意見ありません。

2013年 参議院選挙
持続可能な社会に向けた担い手づくり (ESD) に関する公開質問状への回答

■ 日本共産党 ■

【質問1】「持続可能な社会」のビジョンは？

(前回いただいた回答からの変化については、下線を引いてください)

人類の様々な活動が、地球環境と生命の存続を脅かす状況のもとで、「持続可能な社会」をめざすことは、21世紀の日本と世界にとって、きわめて重要な課題です。

ところが日本では2011年3月、福島第一原発の爆発事故が起き、大量の放射能が飛散・流出しました。まさに「持続可能な社会」の推進に逆行する事態です。

私たちはこうした放射能汚染の危険を拡大するのを防ぐため、「原発即時ゼロ」を掲げ、大飯原発の停止と再稼働中止、廃炉の決定、原発の新増設の放棄、原発の輸出中止、再生可能エネルギーの大量導入を図ります。地球温暖化を抑制する国際的な責任をはたし、生物の多様性を守るこえとで、人間を含む生態系を維持する地球環境の保全、「持続可能な社会」の努力を根底から破壊する最悪の行為である核戦争を含むあらゆる戦争の根絶と平和の創出、貧困の解決、各国の自給率の向上による食料の安定的供給の保障などが重要と考え、参議院選挙の政策として位置づけています。

【質問2】マニフェストでのESDの位置付けは？

(前回いただいた回答からの進捗や変化については、下線を引いてください)

学校教育、社会教育への予算削減に反対し、教育予算の充実のために長年、国会質問などを通じて努力してきました。また、学校におけるESDに不可欠な教育の自主性を守り、権力的な統制を強める上からの規制や、東京・大阪などの政治の教育への不当な介入には、きっぱりと反対してきました。今回の選挙でも、この姿勢を公約としていいます。

2010年の参院選挙で、原発推進を温暖化対策とするのをやめるよう求め、再生可能エネルギーの大量導入を図ることを選挙公約に掲げました。原発にかんしては「十分な安全の保証がなく技術的に未確立である」と警告し、国会でも地震動・津波による重大事故の危険性を取り上げてきましたが、不幸にして私たちの警告は、福島原発事故として現実となりました。私たちは、昨年の総選挙に引き続き今回の参議院選挙でも、「原発即時ゼロ」を実現することと、再生可能エネルギーの飛躍的導入を公約として掲げています。前回の参院選挙で公約に掲げた各種再生可能エネルギー電力の固定価格買い取り制度が、昨年7月から始まりました。私たちは再生可能エネルギーの普及を促進するため、電力利用者の負担を軽減し、さらに再生可能エネルギーの普及を進めるために、電源開発促進税の 税金を買い取り財源に充てるよう提案しています。

前回参議院選挙でも、農林漁業の再生と食料自給率の向上、そのための価格保障・所得補償の実施を私たちは公約してきました。民主党政権下で戸別所得補償が実施されましたが、日本共産党はそのいっそうの改善を提起しています。民主党政権の菅首相(当時)が持ち出したTPP(環太平洋連携協定)への参加は、関税の全面撤廃と「非関税障壁」廃止によって、農と食に大打撃をあたえ、農林業がもつ国土・環境保全の機能を損なうものです。それにもかかわらず、現在の安倍自公政権は、関税撤廃の例外扱いが認められると

いう虚構を描いて、アメリカのいうままにTPP参加へと突き進もうとしています。今回の参議院選挙で私たちは、TPPにきっぱり反対し、交渉参加の撤回を強く求めています。

「持続可能な社会」の努力を根底から破壊する最悪の行為である核戦争を含むあらゆる戦争を防ぐため、私たちは日本国憲法9条の改悪阻止を一貫して公約としてきました。今回の総選挙では、他の政党が、日本がアメリカ軍といっしょに海外での戦争に参加する道を広げる「集団的自衛権」の容認や、「国防軍の創設」のための憲法改悪を公約に掲げ、そのために憲法を変える際のハードルを低くする96条改悪を主張し、あるいは候補者個人へのアンケートでこうした改憲を支持する候補が多い状況で、私たちは改めて改憲反対、領土紛争は道理と冷静な交渉で解決すべきだという公約を掲げています。

【質問3】ESDを推進するための7つの政策メニューのうち、現時点で賛同でき、総選挙後、貴政党としても優先して取組みたい政策は？またその理由は？

7つのメニューはそれぞれ必要なものと考えます。ESDが国家レベルで位置づけられるとともに、私たちとしては草の根でのESDが現実的に進むことが大事だと考えます。その立場から1の「ESDの取り組み拡大に向けた国民への働きかけ及びNGO/NPOへの支援」と2「学校教育におけるESDの強化」、3「ESDを推進する学習コーディネーターが活躍できる仕組みの整備」を重視したいと思います。

学校教育におけるESDの強化を考えた場合、長年にわたって原発メーカーなどいわゆる「原発利益共同体」からの圧力で、原発「安全神話」を教育現場に押し付けてきたことには、大きな問題があります。福島原発事故が起きた後でさえ、学校で使用する「放射能副読本」は、文部科学省が原子力業界の広報団体「日本原子力文化振興財団」に委託して作成・発行しもので、福島原発事故にほとんど触れず、自然界や医療での被ばくは問題ないと強調しています。これでは「子どもに放射能は安全だとの誤った認識を与えかねない」「内部被ばくの影響を過小評価している」という指摘がされています。こういう副読本とは対照的に、福島大学の放射線副読本研究会が作成した「放射線と被ばくの問題を考えるための副読本」は、福島事故にはっきりと触れ、低量被ばくの影響は解明されていないことを明記しているものです。原発推進勢などからの教育への介入をなくし、こうした資料を使って、放射線の危険性を正確に子どもたちに認識してもらう必要があります。

学校教育分野では、教員や教育行政関係者がESDの理念について理解を深めるとともに、平和、環境、貧困、人権、再生可能エネルギー、農業・食料などについて学ぶ研修の機会を持つことが重要です。そのためにも少人数学級を実現し、過労死ラインで働いても授業準備の時間が取れないという、教員の異常な「多忙」を解消することが必要です。同時に、教育現場の自主性を保障し、平和、環境、貧困、人権、再生可能エネルギー、農業・食料などについて自由闊達に扱えるようにすることが必要です。

こうした条件の整備の上でこそ、ESDの内実のある前進や、ESDに対する積極的な評価が広がると考えます。

市町村におけるESDを推進するためには、公民館、図書館、児童館など社会教育施設の活動が大切です。社会教育指導主事の増員などコーディネーターの役割を果たす人員を増やし、またNGO・NPO、地域の団体の力を借りて、コーディネーターをできる人を養成・組織できる仕組みを地域につくることを重視します。

前述の条件整備の問題では、東京・大阪などの政治の教育への不当な介入に繁多してきましたが、日本共産党は、不当な介入に異議を唱えている多くの人たちと力を合わせて、状況の改善のために力を尽くします。今後とも、上に述べた内容の実現のために努力した

いと考えます。なお、この間起きた問題で、訓練中のオスプレイから降りた戦闘服姿の米海兵隊員が今年3月、沖縄県国頭村の環境教育センター「やんばる学びの森」の遊歩道に侵入する事件が起きました。「やんばる学びの森」は、沖縄本島の中でも森林面積が広く、多くの動植物の宝庫で自然度が高く保持されているため、宿泊施設を備えた学習公園として利用されているものです。ESDに貢献する貴重な学びの場が、墜落事故が懸念されるオスプレイの訓練で台無しにされることのないよう、日本共産党は防衛省に抗議しました。

【質問4-①】2014年11月に日本で開催されるESDユネスコ世界会議において、日本のイニシアティブで行ってきたESDの成果をどのような形で国内外に示すべきか？

東日本大震災と原発事故に、日本がどう立ち向かうのかは、持続可能な経済・社会の発展を目指すという立場からもきわめて重要であり、世界からも注目されています。被災者の生活と生業の再建をすすめることができるかどうかは、大きな自然災害があっても持続可能な経済・社会として発展できるかの試金石となるでしょう。さらに原発事故は、二年以上が経過しても、除染と賠償が遅々として進まず、新たな放射能汚染が海洋に広がる危機に直面し、15万人もの人たちが明日への展望が見えない避難生活を強いられるなど、原発は持続可能な経済・社会とは共存できないことは明瞭になりました。また、温暖化対策でも日本が京都議定書から離脱したことは、世界から厳しい視線が向けられています。

こういう問題に真正面からとりくむことが、「成果」を内外にアピールするうえで欠かせないと考えます。

【質問4-②】ESDの10年終了後（2015年以降）において、ESDをどのように継続発展させていけばよいか？

国際社会では今、経済がグローバル化したもとの、発展をとげる一部の途上国がある一方、多くの国が発展の軌道にのれないまま、過度の投機などでより経済が不安定化し、国民の間の格差と貧困が拡大するなど、いわゆる国連ミレニアム開発目標の達成が危ぶまれています。貧困層への支援による具体的な開発目標、貧困削減の目標が後景にやられ、エリート層の育成など経済成長への貢献を中心とする議論に置き換わることで、先進国や途上国内の少数の富裕者の都合にあわせた目標に代わろうとしていることへの懸念も表明されています。実際に援助において途上国が抱える困難に対処するには、貧困対策、飢餓の解消、衛生保健、教育、ジェンダーへの配慮、女性の参加、災害支援、法的枠組みの構築と尊重などとともに、環境保全が重要なポイントとなっています。途上国の自立と持続可能な成長を支援するための課題として、環境保全に先進国が積極的に取り組むことが求められます。

アジアが直面している環境問題の現状をみても、国境を越えた連帯の基盤をESDの活動を通じて構築していくことが、アジア地域の将来に、大きな役割を果たすと考えます。そのなかで、日本の公害や環境対策の経験の普及、直面している問題への国際的なアドバイスと支援などによって、ESDの継続発展も強化されるでしょう。それにふさわしい提起を、日本が率先して行うよう期待します。

国内でも、ESDのポテンシャルを一層高めていくために、情報や経験、人のつながりを組織として蓄積し、相談や活用、推進の軸となる場の創設は重要です。学校や市民活動

におけるESDの活動を支援するためのESDセンターを、拠点として地域に作っていくことに賛成です。大事なものは、箱ものより、市民・住民に訴えかけ、協力を生み出す人間の知恵と力の結集だと考えます。

2013年 参議院選挙
持続可能な社会に向けた担い手づくり (ESD) に関する公開質問状への回答

■ 社会民主党 ■

【質問1】「持続可能な社会」のビジョンは？

(前回いただいた回答からの変化については、下線を引いてください)

平和で、社会の構成員すべてが安心して生活できる平等で差別のない循環型の社会。環境と共生し、ジェンダーや人権の視点が重視され、多様な文化が共存し支えあう社会をイメージします。その実現のためには教育全体に ESD の視点を徹底させ、学力優先の詰め込み型ではないゆとりのある体験型の教育を充実させることが必要です。学校外の地域社会に対しても様々な機会を提供できるよう関係機関の連携を強めるべきと考えています。

【質問2】マニフェストでの ESD の位置付けは？

(前回いただいた回答からの進捗や変化については、下線を引いてください)

ESD の価値観は、現在の格差を是認した極端な競争社会、産業政策優先の環境破壊経済とは両立しない面があり、政府の取組みも開発、ジェンダー、平和、人権など広範な分野における総合的な取り組みという本来の視点を欠け、専ら環境問題に切り縮められる傾向があります。学校教育の現場では「ゆとり教育」否定と詰め込み教育復活の流れが強まり、道徳教育・愛国心教育として画一化した国家主義思想を押し付ける、教職員への管理統制を強化する動きがすすんでいます。このような ESD 推進を阻害する流れに抗し、社民党として様々な提案をしています。社民党の選挙公約は ESD で重視される価値観を踏まえた内容となっていると考えております。

この間の取り組みは、専ら脱原発の政策提言に取り組みました。千年万年後の世代にまで「核のゴミ」を押しつけることになる原子力は、持続可能な社会の最大の敵と考えております。

【質問3】ESD を推進するための7つの政策メニューのうち、現時点で賛同でき、総選挙後、貴政党としても優先して取り組みたい政策は？またその理由は？

12年12月に、脱原発基本法案を参議院に提出（みどりの風、生活の党と共同）しました。

その他は、昨年末の総選挙以降の進捗はとくにありません。

【質問4-①】2014年11月に日本で開催される ESD ユネスコ世界会議において、日本のイニシアティブで行ってきた ESD の成果をどのような形で国内外に示すべきか？

教育分野以外では十分に知られていない現実があるので、一定の予算を投入しメディア

の協力も得ながら、積極的な広報・宣伝を行なうべきではないでしょうか。

【質問4-②】ESDの10年終了後（2015年以降）において、ESDをどのように継続発展させていけばよいか？

ESDの取り組みを継続するためには、核となる恒久的な組織を設けるべきで、政府にも恒久的な対応組織を設置し予算を確保すべきと考えます。